

くらし・福祉を支える県政へ

2011年も 力合わせて、がんばります。

日本共産党
県議団

2010.12月
県議会

くらしや仕事に希望がもてる年になるよう、みなさんと力をあわせてがんばります。ことしもよろしくお願ひいたします。

和歌山県議会12月定例会が昨年11月29日～12月17日まで開かれ、各種ワクチン接種助成・公共事業32事業など計79億7,000万円の補正予算と、知事・県職員などの給与等の引き下げなど47議案が可決されました。日本共産党県議団は、児童福祉施設・障害者支援施設の民間譲渡と県事業の市町村負担金に関する5議案に反対しました。



ワクチン接種に公費補助

若い世代の女性に発症するがんの中で最も多い子宮頸がんと、乳幼児が罹る細菌性髄膜炎の原因となるヒブ・肺炎球菌のワクチン接種が、国補助1／2、市町村1／2負担で補助されます。すでに一部負担を実施している市町もありますが、4月以降は全市町村において原則無料化の方向で進められる予定です。

▼2011年度予算についての要求書を知事に手渡す県議団(右側)



2011年度
県予算へ

200項目
を要求

県立児童福祉・障害者支援施設を民間に 共産党は反対

県立施設で指定管理者により運営されていた8施設を民間に譲渡することが決まりました。共産党は「福祉に対する県の役割と責任を後退させるもの」と反対しました。

(福)和歌山県福祉事業団に譲渡される施設

児童福祉施設	県立南紀福祉センター南紀あけぼの園	上富田町
	県立南紀福祉センター南紀療育園	上富田町
	県立有功ヶ丘学園	和歌山市
	県立中紀福祉センター由良あかつき園	由良町
	県立中紀福祉センター由良みのり園	由良町
	県立南紀福祉センター南紀あけぼの園	上富田町
	県立南紀福祉センター牟婁あゆみ園	上富田町
	県立古座あさかぜ園	串本町

日本共産党和歌山県議団は昨年12月21日、2011年度予算について、国保引き下げや「住宅リフォーム助成」制度、子どもの医療費無料化拡大など200項目を知事に要求しました。

また、今年度は当初予想より多く交付された地方交付税と臨時財政対策債をあわせた留保財源が98億円あることを示し、緊急にくらし応援や雇用拡大の財源として活用することを求めました。

知事 医療費助成、浄化槽設置補助続ける

この予算要求での懇談の中で知事は、重度心身障害児・者や一人親家庭などへの医療費助成について「これは絶対継続すべきと考える」と継続を約束しました。

縮小を検討していた合併浄化槽設置補助も続けます。

また、看護師確保対策として養成所を紀中地域に設置することを求めたのに対し、「十分問題意識がある。考えていきたい」と答えました。

TPP参加反対の意見書 可決

共産党県議団は、政府が協議を進めるTPP（環太平洋連携協定）に日本が参加すれば国内農業や関連産業、地域経済が崩壊するとして反対しています。昨年11月22日には県農協中央会を訪問し、国に撤回を求めて懇談しました。

12月議会では県農協中央会からの請願を採択し「TPP交渉参加に反対する意見書案」が全会一致で可決されました。

日本共産党 県議会だより 2010年12月議会特集

2011年1月

日本共産党和歌山県議団

和歌山市小松原通1-1 県庁内 TEL 073(425)1138 FAX 073(425)1143

県議団のホームページをご覧ください。
アドレスは:naxnet.or.jp/~w-jcpken/

県政へのご意見、ご要望をお寄せください。

雑賀光夫 (海南市・海草郡)

●文教委員
●防災・環境問題等対策特別委員、
議員定数等検討特別委員

藤井健太郎 (和歌山市)

●総務委員
●行政改革・基本計画等に関する
特別委員

松坂英樹 (有田郡)

●建設委員(副委員長)
●半島振興・交通・産業振興対策特別
委員(副委員長)

奥村規子 (和歌山市)

●福祉環境委員
●人権・少子高齢化問題等対策
特別委員

県議会本会議の傍聴にお越しください。 本会議はどなたでも申し込みなしで傍聴できます。
車椅子でもお越しいただけます。

子育てを支援するために

子どもの
医療費無料化

県の制度で中学
卒業まで拡充を

奥村規子県議は本会議で、子育て支援策について県にただしました。

県の子どもの医療費無料制度は小学校入学前までですが、これに上乗せし対象年齢を広げる市町村が来年度には半数をこえます。奥村県議は、県の制度で中学卒業まで医療費無料化を拡充すべきだと訴えました。知事は「現制度の維持で精一杯。市町村の施策を県が埋めないといけないということはない」と答えました。

保育の充実を求める

奥村県議は、国が決定した「子ども・子育て新システムの基本制度案要綱」を取り上げ、保育の利用に応じた料金負担の導入や、自治体ではなく事業者と利用者との直接契約になることで、保育にも格差が広がることは重大であると指摘。また、役割など多くが異なる幼稚園と保育所との一体化は短時間で結論を出すべきでないとして、まず現在の保育の充実を国に求めることを要求しました。

看護師の修学資金拡充、養成所設置を

奥村県議は看護師確保対策として、貸与総額・人数とも激減している修学資金制度の拡充を求めました。福祉保健部長は、現在就業していない看護師有資格者の復職支援事業を強調しましたが、その実績は登録者95名のうち希望者は9名であることが福祉環境委員会での奥村県議の質問でわかりました。奥村県議は看護師養成所設置の必要性をあわせて訴えました。

住宅リフォーム助成制度、東燃和歌山工場存続を

経済シンポを紹介

雑賀光夫県議は本会議で、2010年10月に党海南海草議員団が主催し開かれた「地域経済活性化シンポジウム」で報告された地域の経済界の様々な活動を紹介し、地域経済振興に対する県の見解をただしました。

雑賀県議は、全国で大きな経済波及効果をあげている「住宅リフォーム助成制度」の実施を求めましたが、県土整備部長は「従来からの木造住宅耐震改修助成ができるだけ利用していただく」と答えるにとどまりました。雑賀県議は、いま県には83億円もの保留財源があり今度さらに22億円が上積み補正されることを示して、これらの財源を有効に使い住宅リフォーム助成制度を導入することを重ねて要望しました。

東燃ゼネラル和歌山工場の存廃問題については、雑賀県議自身が松坂県議や市議とともに東京本社や経済産業省に出向き、同工場を閉鎖・撤退しないよう訴えてきたが予断を許さない状況であるとして、現時点での県の分析と対応についてただしました。知事は「現段階では和歌山工場の縮小等は示されていない。撤退し地域経済が衰退することないよう必要手段を講じる」と答えました。

高校生への就職支援を

雑賀県議は、依然厳しい状況が続く高校生の就職問題について、学校内での就職支援相談員の配置継続や高校生の資格取得への支援などを求め、今年度限りとされている県庁内で臨時職員として高校卒業生を採用する緊急雇用対策を来年度も継続実施するよう要望しました。

日本共産党議員の質問

2009年度 和歌山県決算認定に 反対討論



藤井健太郎 議員

藤井健太郎議員は、2009年度決算認定に反対の討論を行いました。09年度決算で見ると、税、住宅家賃、進学奨励金などの滞納や未返済が増え、事業所数、従業員数、給与の減少も続くなど、県民のくらしの厳しさが深まっている年度であったことがわかります。

国の経済対策として、315億円の交付金を積み立てての16の基金事業や143億円の経済活性化臨時交付金事業などに取り組みましたが、成果が十分得られていない事業も指摘できます。雇用創出のための基金事業では、予算の8割の執行に終わり雇用創出者数は全国で下から2番目であったり、学校で使用するテレビやパソコンの購入では地元中小業者への発注割合が13%と全国最下位クラスとなっている問題点を指摘し、雇用の拡大や地元業者への発注割合を高める努力を求めました。

不要不急な公共事業として火力発電所建設のメドがないのに燃料タンカー入港のための防波堤工事だけは続けられ、すでに24億円の負担となっていること、また、企業誘致用地の造成事業では、売却がすすまず、税金から1億5,700万円の補填をしても売却価格が造成原価よりも格安のため赤字が増えつづけている問題を指摘し、残りの用地64haの活用と借金残高114億円の返済計画について明らかにするよう求めました。



農業と地域経済に深刻な打撃

知事はTPPに反対表明を



松坂英樹 議員

松坂英樹県議は本会議で、TPP（環太平洋連携協定）への参加問題を取り上げました。

TPPは関税を原則撤廃し農産物などの輸入完全自由化をすすめるものです。日本が参加した場合、国の試算によると食料自給率は14%まで低下するとされ、県内農業や関連産業など地域経済に深刻な打撃となるのは明らかです。

松坂県議は、各国と比較してもすでに低い日本の農産物の平均関税率が、これまでの農業の疲弊と困難を招いてきた原因であるとして、政府の言う「開国と農業再生の両立」は不可能だと指摘。県内農業と地域経済を守る立場から、国に対しはっきりと反対の意思表示をするべきだと知事に迫りました。

知事は、TPPに参加しない場合には、輸出が他国との競争で不利になる面もあるとしつつ、「今の国政が農業の競争力強化策を放棄し基盤整備の予算を60%もカットした上、さらにTPPの荒波にさらすのは常軌を逸している」とのべ、現状では反対の姿勢を示しました。

鳥獣害対策の抜本的強化、ミカン基盤整備支援を

松坂県議は、県内でも年々深刻さを増す鳥獣被害に対する抜本的強化策として、県予算・取組みを倍増すること、鳥獣捕獲の免許取得・更新と狩猟登録への支援などを求めました。知事は来年度予算での抜本的強化とハンター対策の検討を約束しました。

ミカン対策については、運搬用モノレールの機能強化・更新や作業道など、身近な基盤整備への支援などを求めました。